

☆☆茨城高専 平成22年度実績報告☆☆

	各高専 平成22年度年度計画 (4月に提出した概要を記載して下さい。)	平成22年度実績報告
【1. 教育に関する事項】 (1) 入学者の確保(学生募集活動、女子学生確保、入試方法の改善等)	① 広報誌「What's茨城高専？」を作成し、県内全中学校等に配布する。	① 6月初めに「What's茨城高専？」を発行し、地区別説明会、中学校訪問、一日体験入学・学校説明会等で配布し活用した。なお、広報全般の取組みの結果、志願倍率が2.2倍(前年度2.1倍)となった。
	② 教員を中学校に派遣し、進路指導教員、3学年主任などを対象に本校の説明会を実施する。	② 9月15日から17日を中心に全教員が分担して県内全中学校(約240校)を訪問し、進路指導主事、3学年の主任又は3学年の担任に対して本校の説明会を行った。
	③ 地区学校説明会のパンフレットを作成し、県内の中学3年生全員に配付する。	③ 6月末～7月初旬にかけて県内全中学3年生にパンフレットを配布した。また、本校ホームページにも掲載し広く広報活動に活用した。
	④ 県内各地(9カ所)で地区別学校説明会を実施し、中学生及び保護者に本校のPRを行う。	④ 水戸8/1、鹿嶋7/25、土浦7/25、日立7/19、笠間7/17、常総8/1、筑西8/22、取手8/22、大子8/29の9会場地区別学校説明会を実施した。来場者合計は460名で前年比70名の増であった。本校では、女子学生志願者確保の一環として、従来より男女の区別はないこと、また、他の学校種に比べ就職に有利であることなどを強調して広報を行っている。加えて、広報に関する学内行事、広報誌等では意識して女子の存在を強調している。また、機構で作成したパンフレットをこれらの機会に配布している。しかし、ここ6年間の受験者に占める割合の平均は13%と大きな変動は見られない。なお、合格者の中の割合で見ると、15%と成っていることから比較的優秀な女子学生が本校に注目していると思われる。
	⑤ 中学校が主催する学校説明会に参加して、中学3年生及びその保護者に対して直接本校のPRを行う。	⑤ 千波、泉丘、高萩、磯原、里美、阿字ヶ浦、中郷、赤塚、瑞竜、水府、台原、中里、国田、波崎第四、峰山、平磯、滑川、勝田一、笠間、那珂湊、桜丘、常北、笠間東、関本の25校でPRを行った。その他、水戸義塾、茨城統一テスト協議会に対して説明会を実施した。
	⑥ 本校において一日体験入学を開催し、実験室紹介、模擬授業、模擬実験などを行う。	⑥ 一日体験入学を10月2日に実施し、生徒、保護者合わせて656名(前年比14名増)の参加者があった。当日は一般科目の教員による学内見学ツアーを実施し、保護者に対する広報を行った。さらに、教務担当教員による個別進路相談を実施、多くの来談者に対応した。
	⑦ ホームページに最新の情報等を掲載し、高専の魅力を広める。	⑦ ホームページのトップページのイベント情報にその都度トピックスを掲載している。また、各学科、センター等の情報の更新を迅速に行うようにするために、平成23年2月23日開催の広報委員会で「ホームページの管理運用に関する申合せ」を改正した。さらに、Webページデータの管理の簡易化とサーバの保守の強化を図るために、平成23年4月から本校のWebページデータを外部のレンタルサーバに移設することにした。
	⑧ 小中学生を対象とした「おもしろ科学セミナー」を実施して本校をPRする。	⑧ 8月7日、8日に開催した「おもしろ科学セミナー2010」には過去最高の725名(前年より73名増)の応募があり、抽選の結果、定員を大幅に超える618名(前年より137名増)の小中学生が受講した。今回は多くの応募者に受講してもらうために、1日コースを半日コース2本に編成し直し、さらに同時進行2コースにして、当初の2日2コースを2日半日8コースにするなどの工夫をした学科もあり、その結果、本校のPRに大いに貢献した。
	⑨ 研究室公開を行い、企業及び社会人向けに本校の教育・研究の内容をPRする。	⑨ 3月2日に14研究室を公開し、17名の参加があった。

	各高専 平成22年度年度計画 (4月に提出した概要を記載して下さい。)	平成22年度実績報告
	⑩学協会と連携して本校のPRを行う。	⑩8月7日,8日に開催されたおもしろ科学セミナーを日本機械学会や日本化学会関東支部と共催で行った。
	⑪「茨城高専だより」(年3回)を発行する。	⑪主に学生、保護者を対象にした「茨城高専だより」を3回発行した。発行日は6月25日,12月21日,3月10日である。親しみやすい広報誌にするために写真を多くして編集した。
	⑫茨香祭(学園祭)において広報を行う。	⑫10月16日,17日の茨香祭において、進路相談コーナーを設けるとともに、各学科の広報については学科紹介ツアーを実施した。
	⑬広報の基礎資料を継続して蓄積する。	⑬広報活動を例年どおり実施し、基礎資料を蓄積している。また、地区別説明会参加者数、一日体験入学来校者数と受験者数をグラフ化しこれらの相関を調査した。
	⑭専攻科の入試科目等を見直す。	⑭専攻科学力入試の見直しを行い、出題する専門科目(11科目)のうち、4科目を廃止し、2科目を新設した。英語のTOEIC導入についても検討を行ったが、時期尚早との結論になり見送ることとした。
(2)教育課程の編成(学科再編、大括り化・コース制の導入、専攻科の充実等)	①平成18年度に改正した教育課程及び時間割の定着を図るとともに、不備があれば改善する。	①改正した教育課程及び時間割は定着しつつあり、問題点の指摘は現在のところない。また、専攻科については平成19年度より1専攻4コースに改組したが、本科の学科再編や大括り化については平成21年度、平成22年度に検討した結果、現行どおりで良いとの結論に至り、今日に至っている。
	②エンジニアリングデザイン能力向上のための講演会を開催し、教育課程への反映を検討するとともに、現行の関連科目やPBL実験等の拡充を図る。	②11月12日にエンジニアリングデザイン教育に関する講演会を実施した。奈良高専と岐阜高専より講師を招き講演を行った後、その後本校関係者と意見交換を行った。また、平成23年度からの専攻科プロジェクト実験に、ラジオ番組の制作を取込み、学生の企画力の育成を図ることとした。
	③3学年における学習到達度試験(数学・物理)において、ほぼ全問題を受験させる。	③3学年の到達度試験では、数学はこれまでも全問受験させている。物理は物質工学科以外は当初から全領域受験している。物質工学科は当初は8領域中6領域の受験であったが、平成21年度より、7領域を受験している。今後しばらくはこの状態で様子を見る。
	④本科3年生全員にTOEIC・IPを受験させ英語能力のさらなる向上を目指す。	④12月22日に3年生全員を対象にTOEIC・IP実施した。
	⑤平成20年度より実施している各種資格取得の奨励をさらに進めるとともに、それらの単位化の学生への周知も徹底させる。	⑤他大学等での単位取得については、延べ328名の学生が申請した。また、資格取得については、実用英語技能検定、TOEIC、X線作業主任者、日本漢字能力検定、危険物取扱者試験、情報検定などに対して、87名が単位認定を申請しており、規則の整備、及び周知の徹底が浸透している。
	⑥「社会貢献」の単位化実施元年に当たり、学生への周知と実施状況の把握を行う。また、円滑な実施に向けて申し合わせの整備などを行う。	⑥社会貢献については学生の理解、対応が早く、多くの学生から申請が出された。平成22年度は、65名の学生から活動開始に係る申請が出された。
	⑦地域のイベントなどに学生がボランティアとして積極的に参加できる支援体制を整える。	⑦(社)常陸太田青年会議所「久慈の杜100km徒歩の旅」に学生ボランティアとして7名が参加し、地元小学生の徒歩の旅を手伝った。その他、茨城県立図書館、ひたちなか市、国営海浜公園、偕楽園、水戸市、水戸芸術館などを含め31種の団体において活動を行った。
	⑧高専体育大会やインターハイなどのスポーツ競技会、ロボットコンテストやプログラミングコンテストなどの全国的規模のコンテストに参加する学生のための支援を行う。	⑧支援の結果、高専体育大会では昨年度より1つ多い8競技が全国大会に出場し、柔道やサッカーなど4つの競技でメダルを獲得した。インターハイ予選では陸上部と水泳部が関東大会に出場した。ロボコンとプロコンについては経費の配慮を行っている。

	各高専 平成22年度年度計画 (4月に提出した概要を記載して下さい。)	平成22年度実績報告
	⑨本校独自のロボットコンテストを継続実施する。	⑨第10回日立ロボットコンテスト(競技名ついん・た〜ん)を5月10日に10チームの参加で実施した。
(3)優れた教員の確保 (採用方針、女性教員採用、他機関との交流、FD等)	①「高専・両技科大間教員交流制度」に基づき他高専への派遣を推奨するとともに、他高専教員の受け入れを推進する。	①「高専・両技科大間教員交流制度」に基づき今年度は、電気電子システム工学科の教員1名を推薦し、来年度福島高専へ派遣することが決まったが、その後、事情により辞退した。なお、本校への受け入希望も提出したが、該当者なしであった。
	②専門科目及び理数系科目を担当する教員のうち、博士の資格を持つ者の割合が75%を下回らないようにする。また、理数系以外の一般科目担当の教員のうち、修士以上の資格を持つ者の割合が80%以上となるよう努力する。	②今年度の教員構成で、専門・理数系教員の博士取得割合は、 $49/63=0.78(78\%)$ で、理数以外の一般科目担当教員の修士以上の割合は、 $11/14=0.79(79\%)$ となっている。ほぼ満たしているが、一般系の場合は、やや下回っているので今後とも努力を継続する。今年度は専門学科1名の教員募集を行い、博士取得者の採用を決定した。
	③博士号未取得教員の支援を行う。	③博士号未取得の教員については早急に取得するよう面談において学校長が指導しているのに加え、各学科においても学科長が、種々の支援を行っている。一つの学科では平成23年度に、博士号未取得教員(助手)1名を内地研究員に派遣して、博士号取得の支援をすることを決定した。また、別の博士号未取得教員(助手)1名は、昨年度派遣された内地研究員の際の成果により、平成23年度中に博士号が取得できる見込みである。
	④業務のバランスを考慮しつつ、女性教員が働きやすい環境整備のための具体案作成の検討を始める。	④女性教員に対しては、これまでも結婚、出産時等には仕事面での配慮を行ってきている。また、寮の宿直(日直は除く)なども免除している。さらには、女子トイレの整備なども行っている。今後とも女性が働きやすい環境整備に努める。
	⑤教員の海外研究機関との交流等を支援する。	⑤昨年度末の、海外研修の結果、平成22年には8月15日～10月17日、機械システム工学科教員をドイツ航空宇宙センターに派遣し共同研究を実施した。(先方からの招聘によるものである)。さらに、平成23年度については4名の在外研究希望者が出るなど、教員の海外に対する意識が高まっている。その結果、一名を英国オックスフォード大学に派遣することになった。本校と中国河南省鄭州市中原工学院との学術及び学生交流協に関して、平成22年度の準備期間を経、平成23年度の締結をめざすことになった。
	⑥茨城教育研修センターなど外部機関の協力を得ながら「講義能力向上研修会」を開催する。	⑥12月10日に講義能力向上研修会を実施した。今年度は「南極の海から」と題して、元南極調査船の船長だった方に講演をお願いした。船員のケアと学生のケアに類似点が多く参考になった。
	⑦(独)教員研修センターなど外部機関の協力を得ながら「担任業務研修会」を開催する。	⑦3月16日に、(独)教員研修センターに講師を依頼し「担任業務研修会」を実施予定であったが、3月11日の地震により、今年度の開催ができなくなったため、次年度に延期した。
	⑧「新任教職員研修」を実施して教職員の資質向上を図る。	⑧新規採用教職員に対して「平成22年度新規採用教職員所管事項説明会」を4月14日に実施した。
	⑨国立国際医療センターなど外部機関の協力を得ながら「自殺防止、発達障害」等に関する研修を実施する。	⑨茨城県発達障害者支援センターの協力を得て、発達障害者特別支援教育研修会を教職員対象に11月16日に実施した。カウンセラーによる自殺予防研修会を3月に予定していたが、震災により取り止めた。
	⑩担任評価アンケート高評価者の表彰や授業評価アンケート高評価者の表彰を実施する。	⑩7月15日に昨年度の担任評価アンケート及び授業評価アンケートの高評価者に対して校長より表彰を行った。

	各高専 平成22年度年度計画 (4月に提出した概要を記載して下さい。)	平成22年度実績報告
	①研究、外部資金導入に対しても教員表彰を行うことを検討する。	①現行の表彰規則を改正し、教育面だけでなく、研究面、外部資金導入面、課外活動指導面、国際交流貢献面で顕著な功績があった者を表彰するようにした。加えて推薦基準や審査方法なども整備した。平成23年度より適用する。
	②技術職員の海外インターンシップ等への参加を推進する。	②技術教育支援センター管理運営会議で、昨年機構の海外インターンシップに参加した技術職員の報告を行った。今後とも、募集があれば参加する方向で検討する。加えて、参加者の業務をどのように分担するか等、参加し易い環境整備について検討した。その結果、時間や分担者のやりくり等の課題が残った。今後、これらの課題について人事交流も含めて検討を続ける。
(4)教育の質の向上・改善(自己点検評価、JABEE認定、共同教育、企業人材の活用 等)	①地元企業に対して、ナビゲーター付きのインターンシップの学生受け入れを強く働きかける。	①今年のナビゲーター付きインターンシップの協力可能企業数は35社と昨年と同数であったが、参加学生数は23名と昨年より減少した。
	②第4学年の担任に「ものづくり技術者育成実践講座」について説明し、より多くの学生が参加するようにする。	②「平成22年度企業技術者活用プログラム」により、2月9日に4年生を対象にした「ものづくり技術者育成実践講座」を学科ごとに開催した。今年度の参加者は67名(うち女子14名)で、前年度より21名も多かった。参加者は、企業現場での技術者としての心構えや失敗談を聞きながら講師と懇談するなど有意義なものとなった。
	③卒業生を活用した講演会を開催する。	③卒業生を講師とする学生会主催の講演会を3月2日のリーダースミーティングにおいて実施した。今年度より同窓会との懇談会を定期的に行うことを決め、1月に初めての懇談会を実施した。卒業生講演会なども今後は同窓会を窓口にして行う予定である。
	④本科および専攻科におけるインターンシップの参加者増対策を検討する。	④機構の海外インターンシップとは別に、新たに朝鮮理工大(5月に学術交流協定を締結)でインターンシップを実施し6名の専攻科学生を派遣した。この活動は韓国の新聞に掲載され本校の広報にも役だった。
	⑤機構主催の海外インターンシップを奨励し、学生、教職員の積極的参加を促す。	⑤機構主催の海外インターンシップに平成20年は学生1名、21年は技術職員1名が参加したが、今年度の参加者はなかった。
	⑥本校独自の「教育・研究協力員制度」を有効活用する。	⑥本年度の教育・研究協力員は、教育で6名、研究で2名が登録している。特に全国高専体育大会では、教育協力員(コーチ等)の指導の下、入賞者を出すことができた。
	⑦サイエンスキャンプ等への参加を促すとともに、学生会などを通じて他高専の学生との交流活動を推進する。	⑦サイエンスキャンプについては物理授業でのアナウンスや校内への案内掲示の結果、3年生までで9名の応募があった。交流会については6月12、13日に木更津高専で行われた関東信越地区学生交流会に学生会執行部が参加した。また、11月11、12日に本校を幹事校として実施した。
	⑧指導寮生を増員し、寮長、副寮長、風紀委員長、他各階1名体制とする。また、3年生までの寮としての寮生活動における日課の検討を行う。	⑧指導寮生を増員し、寮長、副寮長、風紀委員長、他各階1名体制とした。また、3年生までの寮としての寮生活動における日課を検討し、入浴は22:00までとするなどの改善を行った。
	⑨「学生による授業評価アンケート」や「学生による担任評価アンケート」を継続的に実施し、評価結果を教員本人および学生へ開示するとともに、本校の取り決めに基づき、教員の資質向上を支援する。	⑨「学生による授業評価アンケート」に関しては今年度は専攻科科目が対象となっており、前期分については8月に、また、後期分については2月に実施した。「学生による担任評価アンケート」も2月に実施した。それらの結果については、3月末に各教員にフィードバックした。

	各高専 平成22年度年度計画 (4月に提出した概要を記載して下さい。)	平成22年度実績報告
	⑩平成24年に大学評価・学位授与機構による機関別認証評価及び専攻科継続認定審査を受審するための準備を進める。	⑩自己点検評価委員会の中に、認証評価対応WGを設置し、学習教育目標に対応する科目の見直しなどの検討を行い、その一部は平成23年度から適用することとした。専攻科審査に対しては、研究教育実績を伸ばすため、校長も激励している。JABEEに関しては平成21年度に継続審査を終えているので、現在は認証評価受審と並行して今後のことを考え見直しが必要かどうかの検討に入っている。
(5) 学生支援・生活支援 (メンタルヘルス、生活支援、キャリア教育 等)	①学生相談室リーフレットを作成・配布し、その利用を促進する。	①学生相談室リーフレットを作成し、4月5日の新入生オリエンテーションで配付した。また、各教室には学生相談室予定表を掲示して、学生にも周知した。
	②薬物乱用防止への取組を行う。	②地元の保健所・ライオンズクラブの協力を得て、6月30日に第2学年を対象とする薬物乱用防止講演会を実施した。
	③1年生に対しグループカウンセリングを実施するとともに、2年生に対しては、カウンセラーによるホームルーム訪問、3年生に対しては講話を実施する。また、3年生に対して行っている心理検査の見直しを行う。	③1年生には、カウンセラーによるグループカウンセリングをクラスごとに実施した(4/16,30、5/7,14,21)。2年生には、カウンセラーによるクラス訪問を実施した(11/19,26、12/14,21)。3年生には、HRの時間を使ってカウンセラーによるカウンセリング講話(簡単な心理テスト含む)を実施した(6/9)。また、留学生に対してもカウンセラーによるグループカウンセリングを行った(8/4)。3年生に実施してきたCMI検査は取り止めた。
	④教職員向けのメンタルヘルスに関する講演会を開催するとともに、関連する研修会へ参加させ、メンタルヘルスに対する支援体制の充実を図る。	④茨城県精神保健協会記念講演会(1名、6/24)、障害学生修学支援事例研究会(1名、8/30)、北関東薬物関連問題研究会(1名、9/25)、ひたちなか保健所思春期保健研修会(1名、9/16)、北関東・甲信越地区メンタルヘルス研究協議会(3名、9/30、10/1)、全国学生相談研修会(1名、11/28～30)、全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会(2名、1/27,28)に教職員が参加した。また、寮母(3名)とカウンセラーとの情報交換会を実施した(7/9,14,21)。
	⑤本校の各種奨学金制度に関する情報の提供体制を整備し充実させる。	⑤本校HPや校内電子掲示板に奨学生募集の詳細を掲示し、学生だけでなく保護者にも伝わるようにした。
	⑥寮において、指導寮生の指導体制を支援するとともに、寮生活環境の整備を行う。	⑥1年生の新友館の全談話室にエアコンを整備すると共にドアの改修を行い指導しやすい環境を整えた。
	⑦留学生の増加や海外の高等教育機関との学生の交流拡大に対応できる学寮の在り方を検討する。	⑦閉寮中に留学生等が使用できるように留学生用の各居室(男子9室、女子10室)にエアコンを整備した。
	⑧高等専門学校図書館にふさわしい図書を整備するとともに、各クラスでブックハンティングを実施し、学生が希望する図書の充実も図る。また、視聴覚ライブラリー(クラシック音楽CD、名作映画DVD他)も整備する。これらにより、学生の図書館利用率向上を図る。	⑧教員推薦図書を整備するとともに、新刊を中心に学生の関心を引き得るとされる図書を集めた。クラス毎のブックハンティングは、6月下旬に実施した。クラシック音楽CD等の視聴覚ライブラリーを整備した。これらにより、入館者数が昨年度に比べて6408人(平成23年2月28日現在)増えた。
	⑨新入生、留学生、編入生対象の図書館利用ガイダンスを実施する。	⑨新入生に対しては4月26日,27日、留学生には4月27日、編入生には6月20日に図書館利用ガイダンスを実施した。
	⑩電子ジャーナルScience Direct購読に関する本科上級生、専攻科生対象の講習会を開催する。	⑩電子ジャーナルScience Direct購読に関する本科上級生、専攻科生対象の講習会を7月6日と8日に開催した。
⑪電子計算機演習室の時間外開館要員の採用を学生に向け公募し、選考の上決定する。	⑪公募により10名の学生を採用し、4月から電子計算機演習室の時間外開館を行っている。時間外開館時間は、平日の17時から20時までの3時間である。	

	各高専 平成22年度年度計画 (4月に提出した概要を記載して下さい。)	平成22年度実績報告
	⑫地域連携教育研究センターのプランを作成する。	⑫10月12日に総務委員会に「茨城高専キャンパスマスタープラン検討ワーキンググループ(WG)」を設置し、3月1日にその報告書が運営会議で承認された。WGで検討した結果、現在の図書館棟に「地域連携教育研究センター」の機能を備えて、「地域との交流の場」並びに「エンジニアリングデザイン教育の場」として改修することにした。
	⑬進路指導のための担任講習会等を開催する。	⑬進路指導専門部会において担任教員への種々の周知を図った。学生に対しては、平成23年3月2日に、本科4年生及び専攻科1年生を対象に進路支援ガイダンスを開催した。進路決定への心構えなどについて外部講師(元日立製作所勤務経験者)による講演を実施した。また、最近の就職・進学状況の厳しさに鑑み、4年生全員を後期中間試験の最終日(11月16日)に大教室に集め、本校のベテラン教員による「就職・進学準備セミナー」を開催した。主な内容は、①現在の厳しい社会状況、②就職試験に向けてすぐ取り組むべき準備内容、③進学に向けてすぐに取り組むべき準備内容、④社会人として意識すべき精神構造、などであった。
(6)教育環境の整備・活用(施設マネジメント、教育環境充実、環境配慮、寄宿舎整備等)	①機械システム工学科別棟の将来プランを作成する。	①「茨城高専キャンパスマスタープランWG報告書」により、機械システム工学科別棟は、材料物性実験室、光計測実験室、宇宙工学実験室に加えて、エンジニアリングデザイン教育と共同教育の場を併設することにした。
	②実習工場の将来プランを作成する。	②現在の実習工場は、老朽化、女子トイレの未設置、創作活動室使用者のトイレ利用不可の問題がある。そのため、「茨城高専キャンパスマスタープランWG報告書」により、男子トイレの移設と女子トイレの新設を含む改修を行うこととした。
	③耐震改修が未実施の建物について耐震改修計画を作成する。	③「茨城高専キャンパスマスタープランWG報告書」により、未だ耐震補強が行われていない物質工学科棟と機械・制御・電気棟間の渡り廊下及び機械・制御・電気棟の耐震補強を、今後、営繕工事で実施することにした。
	④身体が不自由な人のためのエレベーターの設置場所を検討する。	④「茨城高専キャンパスマスタープランWG報告書」により、将来、図書館(2階)及び第Ⅱ教室棟(3階)に身障者対策としてエレベーターを設置することとした。
	⑤本校西側斜面の造成地の利用計画を策定する。	⑤「茨城高専キャンパスマスタープランWG報告書」により、本校西側造成地は地盤が安定した段階で、一部を駐車場にすることとした。また、本校西側の雑木林には絶滅のおそれのある希少な植物を含めた山野草が数多く自生しているので、それらを将来にわたって保存することとした。
	⑥各学科の実験設備の中期(5年間)の整備計画を作成する。	⑥平成21年秋に各学科の実験設備の中期整備計画を作成したが、その後の整備の進捗状況を考慮して、1年後の平成22年秋に設備計画の更新版を作成した。
	⑦機構本部の情報セキュリティポリシーの策定に伴う本校の情報セキュリティポリシーの見直しを行う。	⑦本校における情報セキュリティ管理規定、情報セキュリティ推進規定及び情報セキュリティ教職員規定を作成し、規則として3月1日に制定した。
	⑧マイクロソフト包括ライセンスの運用管理を行う。	⑧マイクロソフト包括ライセンスに基づき、Windows OS及びOfficeソフトのインストール作業、ライセンス管理業務を前年度に引き続き実施した。

	各高専 平成22年度年度計画 (4月に提出した概要を記載して下さい。)	平成22年度実績報告
	⑨ソフトウェアライセンス管理のための設備の導入及び運用管理を行う。	⑨新たに設備を導入することなく、サイボウズ等の既存設備を用いることとした。
	⑩IT資産管理システムの導入及び運用管理を行う。	⑩本部事務局総務課が提示したIT資産管理システム導入スケジュールどおり、作業を継続して行った。
	⑪本校における省資源や省エネルギーのための具体策を検討する。	⑪省エネを促進するため、省エネ機器(自動点滅装置、サーキュレータ)の一部試行導入を実施した。
	⑫省エネ、CO2削減に向けた各種機器の導入の検討を行う。	⑫文部科学省が定めた「環境物品等の調達の推進を図るための方針」に基づき、紙類、文具類、家具、OA器械等の調達に当たり環境負荷の低減に資する製品である環境物品を購入することとし、また、一般競争入札による機器調達の仕様書にも省エネの項目を設けることとした。また、試行として第Ⅱ教室棟の廊下・階段照明に自動点滅装置を整備し、空調効率向上のため一部教員室等にサーキュレーターを導入した。
	⑬クリーンなエネルギーの教育・研究活動に必要な設備の更新、導入を図る。	⑬クリーンエネルギー設備について、機会ある毎に取引業者等から情報収集した。また、電気電子システム工学科では、燃料電池実験装置の更新、学生実験のための設備の導入、学生が製作したEVの大会への参加をそれぞれ行った。
	⑭「学校安全の心得」(第7版)と携帯用危機対応マニュアル「何かあったら!」を見直し、教職員、学生に配布する。	⑭安全衛生委員会(H23.1.19開催)において、平成23年度から「学校安全の心得」を電子化して、サイボウズ及びHPPに掲載し、教職員・学生がいつでも参照できるようにした。
	⑮教職員を対象とした5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)活動の講演会を開催し、教育環境の整備等を促す。	⑮教職員を対象に本校産業医による講演会(「学校での事故と対策-4Sと労災-」)を9月7日に実施した。講演会の出席者数は79名で、これまでで最多であった。
	⑯安全衛生の点検管理を行い、実験室等の環境整備、校内の安全面の確保を徹底する。	⑯毎月、衛生管理者が補助者と一緒に学内の分担区域を巡視し、結果を安全衛生委員長が安全衛生委員会に報告し、改善に努めた。
	⑰学生を対象とした本校技術教育支援センターによる工具使用等の講習会を実施する。	⑰ロボット部及び自動車部の学生に対して6月14日、15日、17日に講習会を実施した。また、ロボット部については3月7日、8日に旋盤講習会をさらに行った。
	⑱運動部・寮生対象にAED講習会を実施する。	⑱6月19日に運動部・寮生対象に、消防署の指導の下、救命講習会(AED講習会)を実施した(学生36名が参加)。
【2. 研究に関する事項 (外部資金獲得、産学連携、知財管理 等)】	①高専テクノフォーラム、NNS(地域産官学ネットワーク)、ひらめきサロン等において、研究成果を発表し、外部資金導入の足がかりとする。	①高専テクノフォーラム(8月18日、19日)で2名が、ひらめきサロン(12月18日)では1件発表した。上記発表者の1人は今年度外部資金導入に成功した。
	②科学研究費補助金、JST等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。	②9月30日に茨城大学大貫教授による科研費補助金獲得のためのガイダンスを実施し、教職員33名が聴講した。また、JSTの説明会を3月2日に研究室公開と同時に、A-STEPの申請を中心に説明を受けた。
	③産官学のあらゆる分野への共同研究、受託研究への取り組みを行う。外部資金導入においては、外部資金導入計画のPDCAサイクルを検証しスパイラルアップを図る。	③外部資金導入のための学科別計画書は6月に提出済みで、計画達成に向けて活動した。3月30日の地域共同テクノセンター運営会議において、外部資金導入結果について各科から提出を受けたPDCAサイクルの検証を行った。

	各高専 平成22年度年度計画 (4月に提出した概要を記載して下さい。)	平成22年度実績報告
	④産学官連携戦略展開事業において、関東信越地区国立高等専門学校知的財産担当者連絡会議に参画し連携を図る。知的財産講習会、知財発掘・個別相談等での成果を生かし特許申請を行う。	④知的財産講習会と知財発掘・個別相談は11月10日に実施した。関東信越地区国立高等専門学校知的財産担当者連絡会議は本年度は実施されなかった(東京高専主管)。研究室公開は、3月2日に実施して、企業、一般市民などの参加があり研究相談等にも応じた。特許は本年度3件出願を行い、昨年度の2件を上回った。
	⑤一部制度を改革した研究重点教員の成果を確認するとともに更なる充実を図り、研究の活性化を行う。学内研究推進経費受領者には成果を高専テクノフォーラム、ひらめきサロン等での公表、公開を義務化し実施させる。	⑤学内研究推進経費は、7月に募集し4名が選ばれた。昨年度の受領者で、2名は高専フォーラムで発表、もう1名は12月18日のひらめきサロンで発表した。研究重点教員1名は、継続を希望した教員に対し、成果が認められるとして研究継続を承認した。
	⑥学生、特に専攻科生には、座学で得た知的所有権知識、法律等が実際の研究にどのように係わるのかなど、教育に反映させる。	⑥座学に関連授業を修得している。また、各研究室にて実験成果の知的所有権等の意識向上を図った。12月から、卒研・特研発表会等内容の知的財産保護に関する申告を運用し、校外秘扱いの発表にも対応できるようにした。4学科等の発表会がこの申告を運用し学生にも告知、知的財産保護の重要性を認識させた。
【3. 社会との連携、国際交流等に関する事項(地域技術者育成への貢献、理科教育支援、卒業生ネットワークの構築、国際交流協定の締結、学生の海外派遣、留学生の受入等)】	①地域共同テクノセンターの施設設備の管理と共同利用を進める。具体的例としてプロジェクト実験室の効率的運用、特殊機器(電子顕微鏡)の積極的運用に努め、利用頻度の低い機器等については必要な教員等に移管させ効率化を図る。	①12月末に本校の機器類を調査した。他学科や外部企業が共同使用ができるように使用頻度、スペック等を、研究室公開時(3月2日)に開示した。
	②茨城高専研究彙報の発行、教員研究活動報告と地域共同テクノセンター広報を更新し、HPでも最新情報を公開することで企業や地域社会に伝えていく広報活動を充実させる。	②茨城高専研究彙報は、予定通り3月に発行し、昨年より6件多い20件の投稿があった。HPは、5月に一部更新した。教員研究活動報告(新規採用者)と地域共同テクノセンター広報は年度末に発行した。
	③NNSコーディネーター、知的財産発掘講習会の講師、JSTとの連携強化に加え、商工会議所等との連携を深め共同研究等への発展につなげる。	③本校地域共同テクノセンター長が、NNSコーディネーター養成講座の講師として、11月13日に講演を行った。商工会議所等との懇談会は3月末の実施を計画していたが震災のため実施を見送った。
	④「なかネットワークシステム」(NNS)との連携を強化する。	④テクノセンター長が運営委員長として毎月NNS運営会議を実施した。工場見学会等に積極的に参加しNNS会員等との情報交換を行った。6月にはNNSが関東商工会議所よりベストアクション賞を受賞、賞状は茨城高専で掲示保管している。3月2日には、NNSが主催する企業合同就職説明会が本校で実施され18社が参加した。
	⑤ひたちなか市と茨城高専間の包括的連携協定締結に向け交渉を継続する。	⑤本校の長年の懸案事項であった「ひたちなか市と茨城高専との包括的な連携協力に関する協定書」が平成22年12月20日に締結された。この協定に基づき、今後、地域社会の発展と人材の育成に寄与するために両者が包括的な連携の下、相互に協力し合うことになった。
	⑥市内の小中学校における理科教育の支援について市教育委員会と協議する。	⑥「ひたちなか市と茨城高専との包括的な連携協力に関する協定書」第3条に基づいて設置された「ひたちなか市・茨城高専連携協議会」の第1回会合が平成23年2月24日に開催された。その協議会で、市内小学校の理科担当教員を対象にした「理科実技研修会」を平成23年度に実施するための検討を今後、市教育委員会指導室と本校との間で行うことになった。

	各高専 平成22年度年度計画 (4月に提出した概要を記載して下さい。)	平成22年度実績報告
	⑦「青少年のための科学の祭典第2回ひたちなか大会」の運営に貢献する。	⑦平成22年11月6・7日に「青少年のための科学の祭典第2回ひたちなか大会」が市総合運動公園体育館で開催された。本校は校長が実行委員会副委員長、副校長(総務)が実行委員、副校長(総務)補佐が推進委員となり、各委員会を毎回本校で開催するなど、その運営に関わった。また、本校から6件出展した。その結果、「科学の祭典」の入場者数は第1回大会の約2倍の6500名となり、大変盛況であった。
	⑧1中コミセン主催の「キッズ理科教室」の開催に協力する。	⑧6月19日、7月3日、17日の各土曜日にキッズ理科教室を開催した。今年は応募者が多く、主催者の要請により定員を20名に増やした。
	⑨ひたちなか市内の小学校に理科支援員として派遣する専攻科生が増えるように工夫する。	⑨今年度は理科支援員として市内の小学校に配置された専攻科生の人数が12名となり、昨年度の5名から2倍以上に増加した。
	⑩公開講座の開講数の拡大を図る。また、受講者に対する満足度のアンケート調査を行う。	⑩平成22年度の公開講座は前年度より3講座多い16講座を開講し、そのうち15講座は「茨城県弘道館アカデミー」に登録した。受講者総数は131名で、前年度より46名増加した。受講者数を増やすために、今年度は講座ごとにチラシを作り、公民館、市役所等に置いて広報に努めた。また、開講講座の終了時に受講生にアンケートを配布し、感想や要望を記入してもらった。
	⑪小中学生向けの「おもしろ科学セミナー」を8月に開催する。	⑪8月7日・8日開催の「おもしろ科学セミナー2010」には11講座に前年より73名多い725名の応募があり、前年より137名多い618名が受講した。応募者数、受講者数とも過去最高であった。受講者のアンケートによると、満足度は非常に高く、好評であった。
	⑫学外の出前授業に積極的に協力する。	⑫学外から要請のあった出前授業に積極的に協力してくれる学科が増え、平成23年3月には本校の地元の外野小学校子供会からの要請で約70名の小学生・保護者を対象に理科教室を開催した。また、水戸市内の私立小学校で本校教員が平成23年2月に出前授業を開催し、子供たちから好評を得た。
	⑬本校に在籍する留学生に関し、そのチューターをボランティアとして募集し、一人の留学生に複数名が付くようにする。また、国際交流クラブ員を増やし、留学生も日本人学生も互いに友人となれるよう、国際交流クラブの性格、活動内容等を種々の機会を捉えて学生に周知するよう努力する。	⑬本年度より、ボランティアによるチューター制度が完全実施となった。新たに編入学した4名の留学生には、それぞれボランティアチューター学生が校長より任命されたが、他の学生も積極的に関わった。また、国際交流クラブに参加する学生も少しではあるが増加した。なお、留学生の他に「交流学生」としてオーストラリアから1名、9月から10ヶ月間滞在予定で受け入れ(無償)、専門科目の時間は日本語学習の時間に充てた。また、ひたちなか市国際交流協会主催の国際交流サロン第1回(4月17日)に留学生全員が参加し、母国紹介(4カ国)を行い、聴衆と歓談した。同じく同協会により国際交流講演会が2月19日に催され、2名の留学生と1名の教員が聴講した。
	⑭海外語学研修3コースにつき、前年度の新型インフルエンザの流行のため中止を余儀なくされたので、今年度はどのコースも前年度の当該学年も含めて募集する。そしてなるべく多くの学生が海外での学習と生活、さらには異文化に触れることを経験してもらえるよう、募集に際して学生への周知を徹底する。	⑭オーストラリア11名、ニュージーランド9名、イギリス8名の計28名の参加で、8月下旬から9月中旬にかけて海外語学研修を実施した。募集に際しては、事前の説明会などを実施した。今年度の参加者が予想よりも増えなかったのは、現在の景気低迷の影響が大きいものと思われる。なお、研修体験報告会をそれぞれ一つの学年の全学生を対象に大教室で12月から1月にかけてのHRの時間を充てて行った。

	各高専 平成22年度年度計画 (4月に提出した概要を記載して下さい。)	平成22年度実績報告
	⑮フランスINSAルーアン応用科学大学への派遣学生募集に先立ち、前年度派遣された学生3名による研修報告会を、本科5年生と専攻科1年生を対象に、4月中に行い、興味と意欲を喚起し、なるべく多くの学生が応募するための方策とする。	⑮前年度派遣学生(専攻科)による研修報告会を予定通り実施した。大変充実した報告内容であり、その結果、派遣の希望者が多く、2回の審査を経て(英文による課題提出や英語での面接も行った)、最終的に審査員の合議で、3名の派遣予定者を決定した。その後、事前研修として、カバーレター、自己紹介、研究内容を英文で作成させ、先方へ送付した。さらに、学校紹介、日本紹介、研究の途中経過などを英語でプレゼンテーションさせ、センター教員、英語科教員、専門学科担当教員がコメントし、指導した。3月12日出発、27日に帰国した。
	⑯韓国の朝鮮理工大学との交流協定を結ぶ。	⑯5月14日に本校において韓国の朝鮮理工大学と交流協定が締結された。それに則り、専攻科学生6名がインターンシップとして2週間派遣され(8月27日～9月12日)、様々な援助、支援を受けながら研修を行った。地元(光州市)の新聞2紙に写真入りで取り上げられた。
【4. 管理運営に関する事項(危機管理体制、教職員の服務監督・健康管理、職員の研修、人事交流 等)】	⑰学科長や事務部の課長に対する管理者講習会を開催するなどして人事管理体制の強化策を検討する。	⑰機構のガイドラインを基に、管理者講習会を卒業式後の適当な時期に行う旨を関係者に案内していたが、3月11日の地震により、年度内の実施は困難になったため、延期することとした。実施は5月の連休明け後を考えている。
	⑱本校の管理運営体制の見直しを図り、規則の再整備を行う。	⑱平成22年度の総務委員会において、本校の組織及びその関連規則等の見直しを行った。その結果、本校の管理運営体制のうち副校長(企画)を副校長(地域連携・評価)とし、本校の地域連携、研究活動及び自己点検・評価に関することを掌理することとした。また、中期計画検討委員会を新設し、副校長(教務主事)が委員長として本校の中期計画(将来構想)を掌理することとした。それらの見直しに関連する規則を整備した。
	⑲各種委員会の見直しを図り、規則の整備を行う。	⑲平成22年度の総務委員会において、地域共同テクノセンター管理運営会議を廃止して研究推進委員会を設置し、国際交流センター管理運営会議を国際交流センター運営委員会に改めた。その他各種委員会の見直しを行い、関連する規則の整備を行った。
	⑳各種危機管理体制の現状を点検する。	⑳平成22年度の総務委員会では「本校の組織及びその関連規則等の見直し」に集中したため、検討を予定していた「危機管理体制の現状点検と見直し」が今年度はできなかった。平成23年3月に発生した大震災を教訓にして、平成23年度に本校の危機管理体制を検証し抜本的に見直す予定である。
	㉑事務職員及び技術職員を実務に即した研修に積極的に参加させ、研修結果をフィードバックし業務に活かすシステムを検討する。	㉑検討の結果、平成23年度から履歴事項追記願提出の対象となる学外研修を受講した者を対象に、同願を提出する際に研修報告書の作成を依頼する。決裁は所属長まで供関するものとし、報告書はサイボウズに掲載し事務系職員間で情報共有する。
	㉒近隣大学等との人事交流を促進することにより、人事の活性化を促す。	㉒茨城大学及び筑波大学と人事交流を行っており、次年度もさらに交流を継続して人事の活性化を図る。

	各高専 平成22年度年度計画 (4月に提出した概要を記載して下さい。)	平成22年度実績報告
	⑦業務の見直しを行いアウトソーシングの可能性のある業務を抽出し、その実現性と効率性について検討する。	⑦学生寮食費の徴収業務を平成22年度契約で食堂運営業務に含めて業務委託し、業務削減を図った。また、学生の旅行積立金についてもアウトソーシングへの移行について検討を行ったが、新たに発生する振込手数料や毎年度の積立、旅行参加に伴う個別の入出金手続き、確認等の煩雑化が伴うためさらに検討を継続することとした。さらに、専門性の高い特許出願手続きについて特許事務所にアウトソーシングし、手続きの効率性と特許取得実現性の向上を図っているが、手続きに高額な経費を必要とするため、今後は戦略的に技術移転の可能性のあるものに絞って特許出願を行うこととする等について検討した結果、3件の出願を特許事務所に委託した。次年度も引き続き出願手続きについては特許事務所に委託する予定である。なお、アウトソーシングの可能性については、次年度も事務部連絡会(事務部の係長以上参加)で、継続検討していくこととした。
	⑧事務分掌、業務配分の見直しを行い、事務の効率化を図る。	⑧図書館で行っていた契約業務を総務課用度係の契約業務に統合し、事務の効率化を図った。また、特に非常勤職員については、業務の繁閑状況により、可能な限り所属係を超えて他の係の補助業務も行うことを常態化した。
	⑨技術職員の能力の向上のため、近隣の高専との研修会や人事交流を行う。	⑨東日本地域高等専門学校技術職員特別研修会、関東信越地区高等専門学校技術職員特別研修会、国立情報学研究所情報セミナー等に参加した。今年度は全体で7名の技術職員が研修会に参加した。人事交流についても検討した。その結果、実施までにはさらに環境整備が必要であり、今後の検討課題である。
	⑩技術職員の外部資金獲得を奨励する。	⑩本年度は2名の技術職員が科研費に採択され、研究を行った。また、9月30日に開催の科研費補助金ガイダンスに5名の職員を聴講させた。
【5. 業務運営の効率化に関する事項(一般管理費の縮減、随意契約の見直し等)】	1. 自己収入の増加	
	①教育・研究予算の充実を図るために外部資金導入目標額を定め、平成20年度に策定した計算式に従って各学科別の外部資金導入計画を決定する。	①地域共同テクノセンター管理運営会議において、学校全体の外部資金導入目標額、学科別目標額を確定し、目標達成に向けて活動した。件数は前年度を上回ったが、金額は目標値に届かなかった。
	②共同研究、受託研究、奨学寄付金、科学研究費補助金等の外部資金獲得に努め、計画達成を図る。年度末には計画のPDCAサイクルを検証し次年度へのスパイラルアップを図る。	②本年度の外部資金調達の達成度は目標値の95%であった。年度末に地域共同テクノセンター管理運営会議において、外部資金導入計画についてPDCAサイクルの検証を行なった。
	③予算の効率的な執行を行うため、契約等の見直しを行い複数年契約(複写機賃貸借・警備業務契約等)の促進を図る。	③予算の効率的な執行を行うため、複写機賃貸借契約、教育用電算賃借契約、警備業務請負契約及び構内清掃業務の請負契約について複数年契約を行った。
【6. その他】		